

コード	404020401
記入日	H26.6.6

課コード	105
課名	総合政策課
課長名	石田 信明
担当者	永田 真樹夫

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	椿油研究試作事業
----------	----------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	2
施策コード	404	施策名称	次世代のしまの可能性を広げる産業づくり	項コード	1
基本事業コード	40402	基本事業名称	つばき産業の育成	目コード	7
事務事業コード	4040204	事務事業名称	離島活性化交付金事業費	細目コード	1376
関連計画	長崎県離島振興計画 離島活性化交付金等事業計画	法令・条例規則等	離島振興法 離島活性化交付金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 椿油販売額	(対象指標1) 150,000千円				
(対象2) 新商品開発	(対象指標2) 5品目				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠) (目標達成年度)
<p>・椿油研究試作施設整備に伴い、研究及び試作品の開発のために必要な人材やアドバイザーを受け入れるとともに、各種研究機関と連携することで新商品の開発、研究、パッケージをリニューアルし、産業活性化を図る。</p> <p>→離島活性化交付金事業（新商品開発・販売促進による雇用の創出事業）</p>	<p>・今年度、離島活性化交付金を活用し、1名を非常勤嘱託職員として採用し、新上五島町振興公社で新商品開発・販売促進に取り組んでいる。</p> <p>・H25年度は、既存商品のパッケージのリニューアルのほか、物産展や各種イベントに参加、バイヤーとの商談など椿油のPRや販路拡大に取り組んだ。</p>	① 非常勤職員雇用口振興公社	1名	100.0%	雇用人員 平成25年度
		① (達成率分析)	計画どおり1名の雇用ができた。		
		物産展等出展参加数	5回	41.7%	H25: 2回 平成27年度
		② (達成率分析)	物産展へ2回出展、商談会へ3回参加し、椿油のPR及び販路拡大に努めた。		
		物産展等出展参加数	5回	250%	H26: 5回 平成25年度
		② (達成率分析)	物産展や商談会への参加により、昨年度より販売額は増加したものの、目標達成には至らなかった。		
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
<p>・五島列島の特産品の一つとなっている椿油は天然性純植物油であり、この椿油の製品の生産増大・販路拡大を通じて、就業の機会の創出と地域経済の活性化を図る。</p>		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠) (目標達成年度)
		① 新商品開発	0品目	0%	1品目/年 平成29年度
		新商品開発	0品目	0%	平成25年度
		① (達成率分析)	既存商品のパッケージリニューアルや年度途中からの事業開始により、計画的な事業管理が必ずしも十分とはいえなかったため、未達成となった。		
		椿油年間販売目標額	0.3億円	20%	H29: 1.5億円 平成29年度
		② (達成率分析)	物産展や商談会への参加により、昨年度より販売額は増加したものの、目標達成には至らなかった。		
		椿油年間販売目標額	0.3億円	60%	H25: 0.5億円 平成25年度
		② (達成率分析)	物産展や商談会への参加により、昨年度より販売額は増加したものの、目標達成には至らなかった。		

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 人	1	1		1	1				
	② 回	12	5		2	5	5	5		
成果指標	① 品目	5	0		1	0				
	② 億円	1.5	0.3		0.5	0.3	0.7	1.1	1.3	1.5
総事業費 C (A+B)	千円	20,500	5,574		7,241	5,574	7,683	5,576		
直接事業費 A	千円	18,400	4,874		6,541	4,874	6,983	4,876		
人件費 B	千円	2,100	700		700	700	700	700		
内訳	従事職員数	人	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	9,199	2,436		3,270	2,436	3,491	2,438	
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	11,301	3,138		3,971	3,138	4,192	3,138		

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理 由	地域資源を有効活用し、事業展開することにより島内経済が循環し、雇用を生み出すことを目的に取り組んでいるので事業の継続は必要である。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理 由	今年度は、年度途中からの事業開始となり、目標数値には届いていない部分はあるが、昨年度の売上額よりアップしているため、継続して実施することにより成果は出るものと思われる。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理 由	事業に取り組んでいる地域おこし協力隊員と蜜に連携することによりさらなる成果を得ることができるものと思われる。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理 由	新商品開発はできていないが、既存商品のパッケージリニューアルや物産展等への出展参加によるPR、バイヤーへの商談などに取組み、売上にもつながっているため、成果は得られていると考える。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		代えられる ● 代えられない	理 由	特産品の一つとして地域経済の活性化を図るため、これ以上の事業費の削減はできない。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	*****平成25年度新規事業*****
	今後、課題に向けた改善策	更なる売上額の増加を目指すために、情報発信の強化、新商品開発に向け、課題の把握、分析を行い販売促進、販路拡大等に順次取り組むこととしている。

2 次 評 価	本町の特産品であるつばきを活用し、つばき製品の生産増大・販売促進を図るため、新たな販路開拓、販路戦略の研究及び新商品開発など関係機関と連携し、つばき産業の活性化、就業の機会の創出と地域経済の活性化を図っていくこと。
----------------------------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。